

感謝の心をこめて

Challenge & Smile



2018年5月31日

No. 18 - 143

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

## 愛媛県内民間企業の夏季ボーナス支給見込みアンケート結果のお知らせ

～夏のボーナス、1人当たり支給額は減少も、支給総額は増加見込み～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび別紙のとおり、愛媛県内民間企業の夏季ボーナス支給見込みアンケート結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

以上

私たちはチャレンジします。みなさまの笑顔のために。

NEWS RELEASE

株式会社 伊予銀行 愛媛県松山市南堀端町1番地 〒790-8514 TEL(089) 941-1141

## 夏のボーナス、1人当たり支給額は減少も、

## 支給総額は増加見込み

- 2018年夏季 県内民間企業ボーナス支給見込みアンケート結果 -

1. この夏の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は、前年を0.5%下回る40万9千円となった。夏のボーナスとしては3年ぶりに減少となる見込みである。
2. 県内民間企業の支給見込み総額は、1人当たり支給見込み額が前年比0.5%減となったものの、支給対象人員が同3.2%増となり、同2.7%増の約1,279億円となった。
3. 1人当たり支給見込み額の部門別の前年比増減率をみると、製造業は前年比4.4%減と7年ぶりのマイナス、非製造業は同0.6%増と3年連続のプラスとなった。

日本経済は緩やかな回復基調が続いていますが、2018年1-3月期の実質GDPが9四半期ぶりにマイナス成長となるなど、足踏み感がみられます。先行きについては海外経済の不確実性や金融市場の変動といった懸念材料も残りますが、米国の減税効果などにより世界経済が順調に推移し、日本経済も再び緩やかな成長に戻ると予想されます。

愛媛県経済は、個人消費や生産活動など一部に弱さが残るものの、企業の人手不足が続くなか雇用情勢は着実に改善しています。

こうしたなか弊社では、今夏の県内民間企業のボーナス支給動向を把握するためアンケートを実施しました。この度、その結果がまとまりましたのでご報告します。

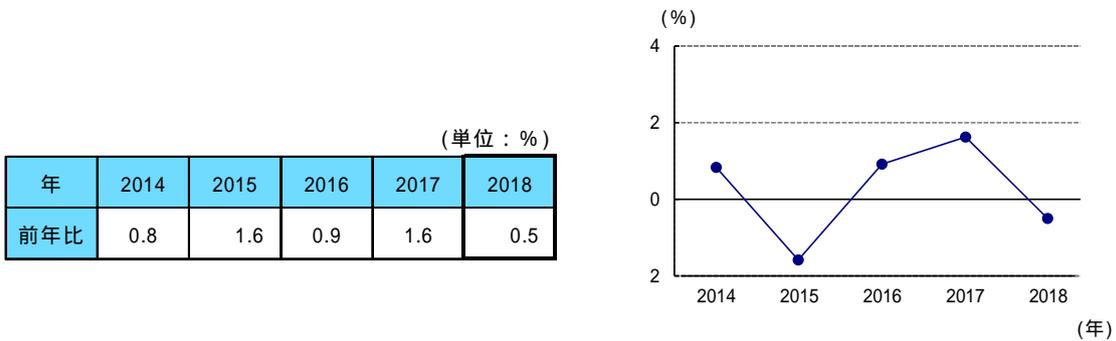
調査要領	調査対象	愛媛県内に事業所を置く民間企業	806社
	調査方法	郵送によるアンケート方式	
	調査時期	2018年4月下旬～5月上旬	
	回答状況	有効回答企業数	340社
		有効回答率	42.2%

**1** 県内民間企業従業員 1 人当たり支給見込み額  
 ~ 40 万 9 千円、前年比 0.5% 減 ~

アンケート結果および経済センサスに基づき、県内民間企業の従業員 1 人当たりボーナス支給見込み額（税込み、以下同じ）を推計した結果、前年比 0.5% 減の 40 万 9 千円となった。

なお、全国の民間企業の従業員 1 人当たりボーナス支給予想額は、三菱UFJリサーチ & コンサルティングでは前年比 1.2% 増の 37 万 1 千円、第一生命経済研究所では同 1.8% 増の 37 万 3 千円、みずほ総合研究所では同 2.0% 増の 37 万 4 千円となっている。

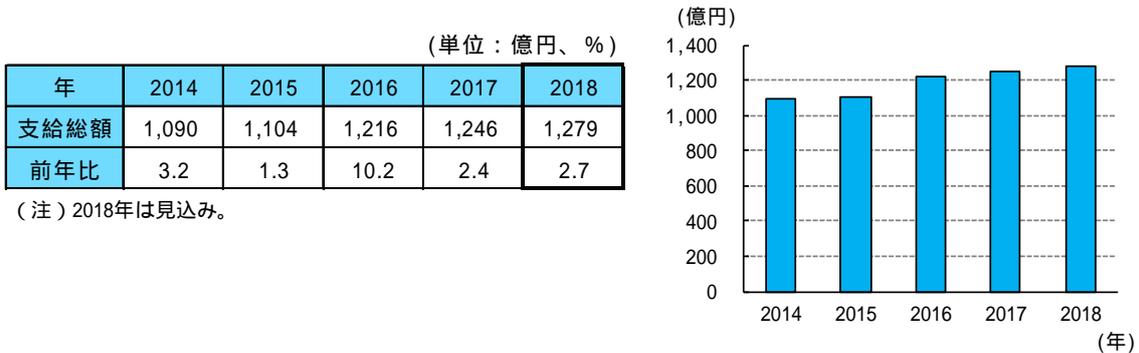
図表 - 1 . 県内民間企業夏のボーナス従業員 1 人当たり支給見込み額前年比増減率の推移  
 （アンケート回答企業、修正後）



**2** 県内民間企業の支給見込み総額  
 ~ 約 1,279 億円、前年比 2.7% 増 ~

アンケート結果および毎月勤労統計調査等に基づき、県内民間企業のボーナス支給見込み総額を推計すると、1 人当たり支給見込み額は前年比 0.5% 減となったものの、支給対象人員が同 3.2% 増となり、同 2.7% 増の約 1,279 億円となった。

図表 - 2 . 県内民間企業夏のボーナス支給総額の推移（推計）



<b>3</b>	<b>部門別・業種別動向</b> ~ 非製造業は増加した一方、製造業は減少 ~
----------	--

県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額(修正後)を部門別にみると、製造業は前年比4.4%減の50万5千円、非製造業は同0.6%増の39万円となった。

製造業は「印刷」(前年比4.9%増)など3業種が前年を上回った一方、「その他製造業」(同14.3%減)、「機械・金属」(同9.8%減)など5業種が前年を下回った。

非製造業は「運輸」(同2.3%増)、「卸売」(同1.8%増)など3業種が前年を上回る一方、「建設」(同6.7%減)など2業種が前年を下回った。

なお、支給月数は全業種平均で前年比0.05ヵ月減の1.67ヵ月となった。

図表 - 3 . 業種別の増減率  
(従業員1人当たり支給見込み額の増減率)

(単位: %)

増減	製造業	非製造業		
増加	印刷	4.9	運輸	2.3
	食料品	2.0	卸売	1.8
	化学・石油	1.9	その他サービス	1.7
減少	繊維	0.6	小売	1.5
	木材・木製品	3.3	建設	6.7
	紙・パルプ	5.0		
	機械・金属	9.8		
	その他製造業	14.3		

(注) アンケート回答企業、業種別従業員1人当たり支給見込み額等の詳細は図表 - 6 参照。

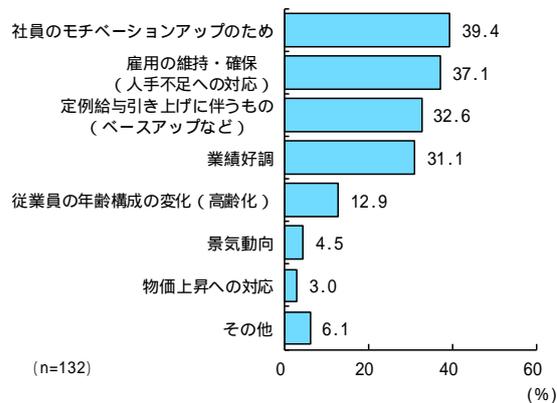
# 4

## 1人当たり支給見込み額の増加・減少要因 ～主な減少要因は業績不調と年齢構成の変化～

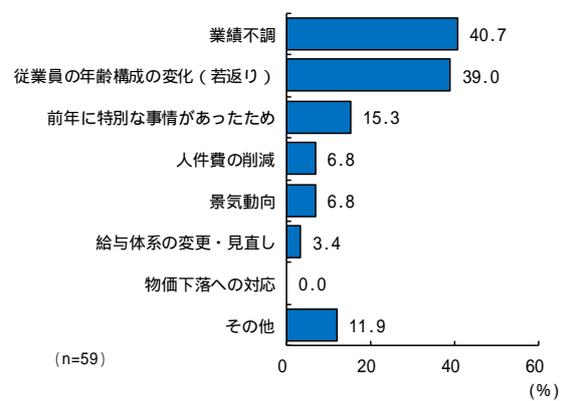
1人当たりボーナス支給見込み額について、前年を上回る企業の増加要因は、「社員のモチベーションアップのため」が39.4%と最も多く、次いで「雇用の維持・確保（人手不足への対応）」（37.1%）、「定例給与引き上げに伴うもの（ベースアップなど）」（32.6%）となった。

一方、前年割れとなる企業の減少要因は、「業績不調」が40.7%と最も多く、次いで「従業員の年齢構成の変化（若返り）」（39.0%）となった。

図表 - 4. 1人当たり支給見込み額の増加要因  
(主要要因を2つまで)



図表 - 5. 1人当たり支給見込み額の減少要因  
(主要要因を2つまで)



### まとめ

以上のように、この夏の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は、前年を0.5%下回り、3年ぶりに減少することが見込まれる。部門別では非製造業がプラス、製造業がマイナスとなった。人手不足が深刻な運輸やサービス業では人材流出を防ぐためボーナス支給を増やしたとみられる。また製造業においても従業員規模の小さな企業では社員のモチベーションアップや雇用の維持・確保のためにボーナスを上げる動きがみられた。

1人当たりの支給見込み額は減少が見込まれるものの、就業者数増加により支給対象人員は増えており、県内の個人消費を下支えすると期待したい。

なお、最後になりましたが、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力をいただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。

(株)いよぎん地域経済研究センター

担当: 渡辺 勇記

TEL: (089) 931-9705

(内線) 8416

図表 - 6 . 2 0 1 8 年夏の業種別ボーナス支給見込み額

(単位：千円、%、カ月、歳)

業種	項目	1人当たり支給額			増減率 対2017年夏	支給月数			平均 年齢
		2017年夏	2017年冬	2018年夏		2017年夏	2017年冬	2018年夏	
製 造 業	食料品	470	514	479	2.0	1.60	1.75	1.61	37.1
	繊維	315	306	313	0.6	1.35	1.30	1.32	44.2
	木材・木製品	214	227	207	3.3	0.94	0.99	0.90	41.4
	紙・パルプ	580	588	551	5.0	2.04	2.04	1.95	38.9
	印刷	287	278	301	4.9	1.05	1.00	1.10	42.2
	化学・石油	754	767	769	1.9	3.10	3.11	3.16	36.5
	機械・金属	641	558	578	9.8	2.20	1.93	1.97	38.7
	その他製造業	388	329	332	14.3	1.57	1.31	1.30	41.2
	<b>製造業計</b>	<b>528</b>	<b>515</b>	<b>505</b>	<b>4.4</b>	<b>1.99</b>	<b>1.95</b>	<b>1.90</b>	<b>38.4</b>
非 製 造 業	建設	320	356	298	6.7	1.08	1.21	1.01	44.3
	卸売	483	492	492	1.8	1.46	1.49	1.49	39.0
	小売	434	432	428	1.5	1.67	1.67	1.64	39.0
	運輸	341	358	349	2.3	1.20	1.25	1.21	43.6
	その他サービス	368	430	374	1.7	1.27	1.49	1.29	40.0
	<b>非製造業計</b>	<b>388</b>	<b>427</b>	<b>390</b>	<b>0.6</b>	<b>1.35</b>	<b>1.47</b>	<b>1.35</b>	<b>41.1</b>
<b>全産業</b>	<b>411</b>	<b>442</b>	<b>409</b>	<b>0.5</b>	<b>1.72</b>	<b>1.74</b>	<b>1.67</b>	<b>39.6</b>	

(注) 1. 1人当たり支給額は税込み支給額を平均した。

2. 太字は従業員数の業種別構成実態に合わせて加重平均により修正を行った。

3. 2018年夏は見込み。